

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 修
 (氏名) 新村 亮
 配当支払開始予定日

平成28年5月9日
 上場取引所 東
 TEL 03-5288-8666
 平成28年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,330	7.4	3,982	5.6	3,952	△0.6	2,268	△0.5
27年3月期	24,521	1.9	3,771	13.4	3,977	15.3	2,279	21.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,361百万円 (4.7%) 27年3月期 2,256百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	163.39	—	6.9	10.5	15.1
27年3月期	163.88	—	7.3	10.8	15.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,773	33,827	87.2	2,435.88
27年3月期	36,552	32,021	87.6	2,305.83

(参考) 自己資本 28年3月期 33,827百万円 27年3月期 32,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,277	△586	△555	9,126
27年3月期	△655	△12	△430	6,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	555	24.4	1.8
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	555	24.5	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		21.4	

※平成28年3月期の期末配当は、東京証券取引所市場一部への市場変更を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成29年3月期の期末配当(予想)は創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	8.1	1,800	6.1	1,900	9.0	1,100	5.1	79.21
通期	29,000	10.1	4,300	8.0	4,500	13.8	2,600	14.6	187.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,357,214 株	27年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,470,130 株	27年3月期	2,470,050 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,887,114 株	27年3月期	13,908,294 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,891	6.9	4,160	4.4	4,020	1.2	2,436	2.7
27年3月期	24,221	1.3	3,986	19.3	3,972	16.1	2,371	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	175.47	—
27年3月期	170.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,613	33,767	87.5	2,431.60
27年3月期	36,382	31,915	87.7	2,298.24

(参考) 自己資本 28年3月期 33,767百万円 27年3月期 31,915百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	7.0	1,950	8.1	1,150	1.0	82.81
通期	28,200	8.9	4,500	11.9	2,600	6.7	187.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月13日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いている中、企業の設備投資も増加傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国が総じて減速、停滞し、さらに急激な原油安も加わり、景気の先行きは依然として慎重な見方が続いております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資が大手企業を中心に増加傾向にあり、持ち直しの動きが見受けられます。一方で、公共投資は復旧・復興関連予算が依然増加傾向にあるものの、全体としては緩やかに減少しております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、販売及びレンタル需要に対応するとともに、営業拠点の新設や、製造部門である京都工場の増強工事、さらに業務効率の改善等に努めてまいりました。また、業務拡大に対処し、社会的信用・知名度の向上、優秀な人材の確保とともに、さらに経営基盤の充実強化をはかることを目的として、平成27年12月17日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は263億3千万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は、人件費の上昇や販売促進に伴う広告宣伝費が増加したものの、増収効果により、39億8千2百万円（前年同期比5.6%増）となりました。経常利益については海外子会社に対する貸付金の為替差損が発生し、39億5千2百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億6千8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、レンタルは従来の商流に加え、ゼネコン等、大口ユーザーへの直接営業に取り組むことや、備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することによりシェアの拡大に努めてまいりました。しかしながら、補正予算の剥落による公共土木工事の減少や東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せてきた影響により、シェア拡大の施策効果はあったものの、現場数の減少が勝り減収となりました。一方、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示会、上場記念キャンペーンの実施等、展示場運営の強化に努めたことにより、新棟販売、中古販売ともに増収を確保いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は216億7千4百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、営業利益は39億7千6百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（モジュール・システム建築事業）

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗・工場や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、長期化していた工場や大型倉庫等モジュール・システム建築工場の完工等により、当事業のセグメント売上高は31億7千3百万円（前年同期比68.8%増）となりました。また、営業利益は2億9百万円（前年同期比253.6%増）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、リゾート開発等民間建設分野への営業活動の強化と低稼働資産の売却や転貸資産の活用等、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や資産の修理・整備の内製化推進による固定費の圧縮に注力してまいりました。

この結果、売上高は14億8千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、営業利益は8千8百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成28年度予算の前倒し執行や補正予算の編成が予定され、原油価格下落の影響や各種政策の効果による雇用・所得環境の改善傾向が続いており、緩やかな回復が期待されておりますが、中国をはじめとする新興国や資源国等の成長鈍化や政情不安及び不安定な経済情勢により依然として不透明要因が残っております。また、平成28年4月に発生した熊本地震の経済に与える影響も懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資においては九州地方での震災復興工事等が見込まれ、民間においては業績回復に伴う設備投資の回復も期待されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする震災復興に伴う公共工事等、被災地への供給を優先し、早期復旧へ尽力してまいります。また、他地域におきましては、販売についてはモジュール・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、日本で唯一の軽量鉄骨ゼネコンとして、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

一方、海外についてはブラジル、インドネシア及びタイにおいてモジュール建築・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、基幹システムの改善などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題として、民間企業等の設備投資の早期回収に応えるため、短納期、低コストのモジュール建築・システム建築を中心に低層建築市場の開拓を推進するとともに、建築施工体制の充実を図ります。また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行ってまいります。

さらに、増加・多様化する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めるとともに、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高290億円、連結営業利益43億円、連結経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億2百万円増加し、189億9千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が29億7千1百万円、商品及び製品が1億2千3百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、197億8千1百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が1億3千1百万円、土地が1億5百万円それぞれ増加した一方、貸与資産が8億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千万円増加し、387億7千3百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、47億4千万円となりました。その主な要因は、買掛金が2億3千6百万円、その他の流動負債が1億4千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、2億5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、49億4千6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、338億2千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が17億1千3百万円、為替換算調整勘定が1億2千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億7千1百万円増加し、91億2千6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億7千7百万円（前年同期は6億5千5百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が39億6千8百万円、減価償却費が36億7千4百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が26億円、法人税等の支払額が17億4千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億8千6百万円（前年同期は1千2百万円の使用）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が5億8千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億5千5百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額が5億5千5百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	79.6	82.7	81.8	87.6	87.2
時価ベースの自己資本比率（％）	48.6	67.3	91.4	109.4	95.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、建築・販売事業とレンタル事業から成り立っており、レンタル事業については投資から回収まで数年を要する事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に勘案した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としています。

これに基づき、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、概ね『総還元性向※』30%以上を目安とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の自己株式の取得状況を勘案し1株につき普通配当25円に記念配当15円を加え、年間配当40円とさせていただきます。また、次期につきましては上記の基本方針とともに近時の業績、財務状況等を鑑み、1株につき普通配当25円に創業50周年の記念配当15円を加え、年間配当40円とさせていただきます。

※ 総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主要顧客である建設・土木業界は、公共投資や民間設備投資に左右される体質であることから、公共投資の減少、建設需要の減少等の環境変化が顕著に発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、多額のレンタル資産を保有しております。そのため、急激な市場環境の変化や技術革新、競合他社の新製品等の台頭により、レンタル資産が陳腐化し、減損処理や廃棄処分等が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループのユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業は、鋼材木材価格の高騰によるユニットハウス製造原価の上昇や建設機械の仕入価格の上昇により減価償却費が増加することで原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ユニットハウス事業においては、代理店（主に建設機械レンタル会社）を経由して顧客（主に建設会社）に販売・レンタルする商流が約80%（平成28年3月期）を占めているため、何らかの理由により代理店において当社の製品が取り扱われなくなったり、代理店間の競争激化による製品価格・レンタル価格が下落した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤ 当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑥ ユニットハウス事業及びモジュール・システム建築事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、適用法令等の違反が発生し、これら法令に基づく許認可、免許及び登録等の取消・停止等の処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいて関係または保有している許認可、免許等の状況は下記のとおりです。

取得年月	平成23年6月	平成25年11月	平成26年12月
許認可等の名称	建設業許可 (特定建設業許可)	建設業許可 (特定建設業許可)	一級建築士事務所登録
所管官庁等	国土交通大臣	国土交通大臣	東京都知事
許認可等の内容	国土交通大臣許可 (特-23) 第21737号 (注) 1	国土交通大臣許可 (特-25) 第21737号 (注) 2	一級 東京都知事登録 第59856号 (注) 3
有効期限	平成28年6月15日 (5年ごとの更新)	平成30年11月26日 (5年ごとの更新)	平成31年12月24日 (5年ごとの更新)
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	故意又は重過失による不正行為があったときは原則として営業停止処分(建設業法第28条第1項)	故意又は重過失による不正行為があったときは原則として営業停止処分(建設業法第28条第1項)	不正な手段による許可の取得や登録拒否事由に該当した場合は許可の取消(建築士法第26条)

(注) 1. 建設業許可は、建設工事の請負に必要な許認可であります。

建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①建設工事業 ②大工工事業 ③とび・土工工事業 ④タイル・れんが・ブロック工事業
⑤鋼構造物工事業 ⑥ガラス工事業 ⑦防水工事業 ⑧内装仕上工事業 ⑨熱絶縁工事業
⑩建具工事業

2. 建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①左官工事業 ②石工事業 ③屋根工事業 ④鉄筋工事業 ⑤钣金工事業 ⑥塗装工事業

3. 一級建築士事務所登録は、設計・積算に必要な登録許可であります。

取得年月	平成21年6月
許認可等の名称	古物商許可
所管官庁等	埼玉県公安委員会
許認可等の内容	第431060022271号(注) 4
有効期限	—
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	不正な手段による許可の取得や欠格事由に該当した場合は許可の取消(古物営業法第6条)

(注) 4. 古物商許可は、中古販売及び買取に必要な許認可であります。

古物商許可につきましては、他の公安委員会においても許可を受けておりますが、個別の記載は省略いたします。

- ⑦ 当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑧ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業におけるレンタル販売は建設市場の動向に左右されます。特に建設市場の4割弱を占める公共部門の需要は年度毎に予算編成と執行が行われるため、年度初めは公共工事の執行が少なく、夏ごろから徐々に工事が始まり、冬季に向けて工事量が増加していく傾向があります。このようなレンタル需要の季節変動により、第1四半期にレンタル稼働棟数及び稼働率が低くなり、営業利益が他の四半期と比較して少なくなる傾向があります。

(参考) 平成28年3月期各四半期業績

(百万円未満切捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,381	6,553	6,732	7,663
営業利益	588	1,106	1,069	1,216

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社4社（株式会社建販、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD.）により構成されております。

当社の事業はモジュール・システム建築の施工・販売、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

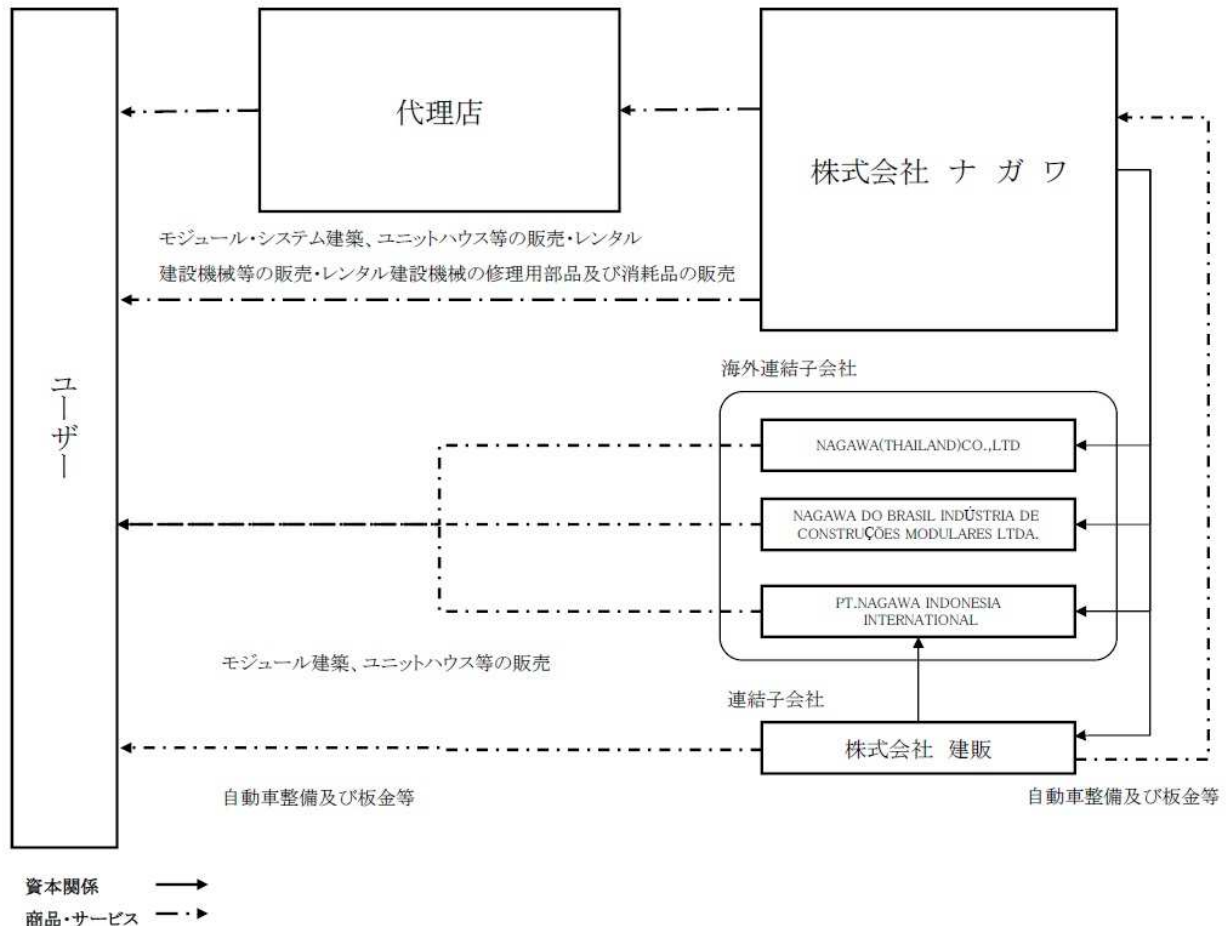
子会社株式会社建販の事業は、自動車整備及び钣金を行っております。

子会社NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の事業は、モジュール・ユニットハウスの製造・販売を主に行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機械器具・備品・電気製品の販売・レンタル	当社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL NAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (会社総数4社)
モジュール・システム建築事業	モジュール・システム建築の施工・販売	当社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL NAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (会社総数4社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル 自動車整備及び钣金	当社 株式会社建販 (会社総数2社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります



(注) 株式会社建販、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALおよびNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上を要求されると予想されます。

また、販売においては、従来のユニットハウスの「簡易性」、「移動性」の利点を活かしながら、大型事務所、倉庫等、本建築分野においては、モジュール・システム建築の技術・ノウハウも活用し、受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、日本で進化したモジュール建築は日本独特の工法であり、工場生産・短工期の特性を活かし、新興国への展開を図ってまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、民間企業等の設備投資の早期回収に応えるため、短納期、低コストのモジュール・システム建築を中心に低層建築市場の開拓を推進するとともに、建築施工体制の充実を図ります。また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、製造ならびに営業コストの長期的削減に努めてまいります。

海外事業展開におきましては、ブラジル、インドネシア及びタイにおける既存現地法人の営業、施工体制の強化を進め早期黒字化を図り、工場生産・短工期の特性を活かし新たな国への進出を進め海外事業ネットワークの拡大に努めてまいります。

さらに、増加・多様化する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154	9,126
受取手形及び売掛金	7,422	7,291
商品及び製品	1,846	1,969
仕掛品	75	76
原材料及び貯蔵品	284	187
繰延税金資産	155	149
その他	258	193
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	16,189	18,992
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	32,114	31,932
減価償却累計額	△21,308	△21,946
貸与資産（純額）	10,806	9,986
建物及び構築物	5,334	5,484
減価償却累計額	△3,635	△3,653
建物及び構築物（純額）	1,699	1,830
土地	6,479	6,585
建設仮勘定	9	8
その他	1,120	1,163
減価償却累計額	△787	△853
その他（純額）	332	309
有形固定資産合計	19,326	18,720
無形固定資産	114	120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 282	※1 272
敷金及び保証金	512	530
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	94	115
その他	19	22
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	921	939
固定資産合計	20,362	19,781
資産合計	36,552	38,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659	1,895
未払金	158	159
未払法人税等	966	954
賞与引当金	221	244
役員賞与引当金	82	91
工事損失引当金	2	—
資産除去債務	11	4
その他	※2 1,249	※2 1,390
流動負債合計	4,352	4,740
固定負債		
長期末払金	41	35
退職給付に係る負債	2	27
資産除去債務	56	64
その他	78	78
固定負債合計	178	205
負債合計	4,531	4,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	27,231	28,945
自己株式	△2,695	△2,696
株主資本合計	31,978	33,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	43
為替換算調整勘定	△29	92
その他の包括利益累計額合計	43	135
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,021	33,827
負債純資産合計	36,552	38,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,521	26,330
売上原価	※4 14,037	15,355
売上総利益	10,483	10,975
販売費及び一般管理費		
運送費	306	228
ハウス管理費	696	694
広告宣伝費	221	290
給料及び手当	1,977	2,066
役員報酬	143	158
賞与引当金繰入額	187	229
役員賞与引当金繰入額	77	86
退職給付費用	77	142
福利厚生費	407	424
減価償却費	222	232
修繕費	148	153
地代家賃	1,018	1,069
その他	1,226	1,215
販売費及び一般管理費合計	6,712	6,993
営業利益	3,771	3,982
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	4	4
受取割引料	7	—
受取賃貸料	51	55
譲受関連収益	4	3
仕入割引	93	116
為替差益	39	—
雑収入	28	38
営業外収益合計	234	224
営業外費用		
たな卸資産処分損	0	—
事務所移転費用	25	—
為替差損	—	247
雑損失	1	5
営業外費用合計	27	253
経常利益	3,977	3,952
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 2
固定資産受贈益	176	61
特別利益合計	179	63
特別損失		
固定資産処分損	※2 62	※2 47
減損損失	※3 61	—
特別損失合計	123	47
税金等調整前当期純利益	4,033	3,968
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,699
法人税等調整額	64	0
法人税等合計	1,754	1,699
当期純利益	2,279	2,268
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279	2,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,279	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△29
為替換算調整勘定	△29	121
その他の包括利益合計	※1 △23	※1 92
包括利益	2,256	2,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,256	2,361
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	25,275	△2,613	30,104
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	25,300	△2,613	30,129
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する当期純利益			2,279		2,279
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,931	△82	1,848
当期末残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	0	66	—	30,171
会計方針の変更による累積的影響額					24
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	0	66	—	30,195
当期変動額					
剰余金の配当					△347
親会社株主に帰属する当期純利益					2,279
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△29	△23	—	△23
当期変動額合計	6	△29	△23	—	1,825
当期末残高	72	△29	43	—	32,021

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,268		2,268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,713	△0	1,713
当期末残高	2,855	4,586	28,945	△2,696	33,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	△29	43	—	32,021
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	△29	43	—	32,021
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,268
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	121	92		92
当期変動額合計	△29	121	92	—	1,805
当期末残高	43	92	135	—	33,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,033	3,968
減価償却費	3,672	3,674
減損損失	61	—
貸与資産の売却原価	92	88
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	9
長期未払金の増減額（△は減少）	△11	△5
受取利息及び受取配当金	△8	△9
固定資産処分損益（△は益）	59	45
固定資産受贈益	△176	△61
貸与資産の取得による支出	△4,055	△2,600
為替差損益（△は益）	△39	247
売上債権の増減額（△は増加）	△99	114
たな卸資産の増減額（△は増加）	△456	△76
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,007	239
その他	43	373
小計	1,110	6,003
保険金の受取額	3	8
利息及び配当金の受取額	8	9
法人税等の支払額	△1,778	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△655	4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△805	△587
社用資産の売却による収入	9	2
定期預金の払戻による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△4	△34
信託受益権の純増減額（△は増加）	992	—
敷金及び保証金の差入による支出	△228	△31
その他	23	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△82	△0
配当金の支払額	△348	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,097	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	7,151	6,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,054	※1 9,126

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱建販

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社㈱ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。
なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。
貸与資産 5～7年
 - ② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - ③ 少額減価償却資産（リース資産を除く）
取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
 - ④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 工事損失引当金
当社の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。
数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	3百万円	2百万円
計	3	2

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸与資産除却損	0百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	57	43
その他	5	3
計	62	47

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道札幌市
遊休資産	土地	北海道伊達市

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地61百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	△44百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	5	△44
税効果額	1	15
その他有価証券評価差額金	6	△29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29	121
組替調整額	－	－
税効果調整前	△29	121
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△29	121
その他の包括利益合計	△23	92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,441	28	—	2,470
合計	2,441	28	—	2,470

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加27千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	347	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,470	0	—	2,470
合計	2,470	0	—	2,470

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	555	40	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,154百万円	9,126百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	6,054	9,126

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル、自動車整備及び钣金を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,250	1,880	1,390	24,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	9	10
計	21,251	1,880	1,400	24,531
セグメント利益	3,910	59	87	4,056
セグメント資産	18,596	556	1,686	20,839
その他の項目				
減価償却費	3,217	17	367	3,602
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,311	47	284	4,644

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,674	3,173	1,482	26,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8	8
計	21,674	3,173	1,491	26,339
セグメント利益	3,976	209	88	4,274
セグメント資産	17,766	995	1,507	20,269
その他の項目				
減価償却費	3,253	31	319	3,603
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,780	194	195	3,169

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,531	26,339
セグメント間取引消去	△10	△8
連結財務諸表の売上高	24,521	26,330

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,056	4,274
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△285	△292
連結財務諸表の営業利益	3,771	3,982

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,839	20,269
全社資産（注）	15,713	18,503
連結財務諸表の資産合計	36,552	38,773

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,602	3,603	70	70	3,672	3,674
減損損失	—	—	61	—	61	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,644	3,169	207	10	4,851	3,180

(注) 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
2. 減損損失の調整額は、報告セグメントに配分されていない遊休資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	21,250	1,880	1,390	24,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	21,674	3,173	1,482	26,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	61	61

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,305.83円	2,435.88円
1株当たり当期純利益金額	163.88円	163.39円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,279	2,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,279	2,268
期中平均株式数(千株)	13,908	13,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,387	8,584
受取手形	2,975	2,720
電子記録債権	499	567
売掛金	3,920	3,903
商品及び製品	1,796	1,938
仕掛品	72	76
原材料及び貯蔵品	252	167
前渡金	44	—
前払費用	104	134
繰延税金資産	153	146
関係会社短期貸付金	—	90
その他	96	29
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	15,295	18,356
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,806	9,986
建物	1,425	1,467
構築物	261	315
機械及び装置	75	96
車両運搬具	58	67
工具、器具及び備品	139	100
土地	6,479	6,479
建設仮勘定	9	7
有形固定資産合計	19,255	18,521
無形固定資産		
借地権	20	22
電話加入権	16	16
ソフトウェア	74	52
ソフトウェア仮勘定	—	27
無形固定資産合計	111	119

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273	263
関係会社株式	141	129
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	830	980
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	10	8
繰延税金資産	241	373
敷金及び保証金	509	529
前払年金費用	14	—
その他	4	11
貸倒引当金	△310	△681
投資その他の資産合計	1,720	1,615
固定資産合計	21,086	20,256
資産合計	36,382	38,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,646	1,888
未払金	152	148
未払費用	90	96
未払法人税等	966	954
未払消費税等	213	290
前受金	871	894
預り金	36	38
賞与引当金	216	237
役員賞与引当金	82	91
工事損失引当金	2	—
資産除去債務	11	4
その他	0	0
流動負債合計	4,290	4,644
固定負債		
退職給付引当金	—	22
長期未払金	41	35
資産除去債務	56	64
その他	78	78
固定負債合計	176	200
負債合計	4,466	4,845

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	22,700	24,500
繰越利益剰余金	3,682	3,764
利益剰余金合計	27,096	28,978
自己株式	△2,695	△2,696
株主資本合計	31,843	33,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	43
評価・換算差額等合計	72	43
純資産合計	31,915	33,767
負債純資産合計	36,382	38,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,221	25,891
売上原価	13,778	14,980
売上総利益	10,442	10,910
販売費及び一般管理費	6,456	6,750
営業利益	3,986	4,160
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	38	4
受取割引料	7	—
受取賃貸料	58	62
譲受関連収益	4	3
仕入割引	93	116
雑収入	26	35
営業外収益合計	236	232
営業外費用		
たな卸資産処分損	0	—
貸倒引当金繰入額	222	371
事務所移転費用	25	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	249	371
経常利益	3,972	4,020
特別利益		
固定資産売却益	3	2
固定資産受贈益	176	61
特別利益合計	179	63
特別損失		
固定資産処分損	62	45
関係会社株式評価損	15	12
減損損失	61	—
特別損失合計	139	57
税引前当期純利益	4,012	4,026
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,699
法人税等調整額	△47	△109
法人税等合計	1,640	1,589
当期純利益	2,371	2,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	21,000	3,333	25,047	△2,613	29,876
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	21,000	3,358	25,072	△2,613	29,901
当期変動額										
別途積立金の積立						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当							△347	△347		△347
当期純利益							2,371	2,371		2,371
自己株式の取得									△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,700	324	2,024	△82	1,941
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	22,700	3,682	27,096	△2,695	31,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66	66	29,942
会計方針の変更による累積的影響額			24
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	66	29,967
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△347
当期純利益			2,371
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	1,948
当期末残高	72	72	31,915

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	22,700	3,682	27,096	△2,695	31,843
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	22,700	3,682	27,096	△2,695	31,843
当期変動額										
別途積立金の積立						1,800	△1,800	-		-
剰余金の配当							△555	△555		△555
当期純利益							2,436	2,436		2,436
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,800	81	1,881	△0	1,881
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	24,500	3,764	28,978	△2,696	33,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72	72	31,915
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	72	31,915
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△555
当期純利益			2,436
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	1,851
当期末残高	43	43	33,767

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。